

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第19期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アマガサ |
| 【英訳名】 | AMAGASA Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 天笠 悦藏 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区浅草六丁目34番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3871 - 0112 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 西山 泰敬 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区浅草六丁目34番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3871 - 0112 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 西山 泰敬 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|--------------------------------|------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 | (千円) | 5,769,635 | 6,026,302 | 6,419,534 | 6,633,869 | 6,289,920 |
| 経常利益 | (千円) | 271,417 | 233,688 | 346,909 | 416,381 | 270,516 |
| 当期純利益 | (千円) | 148,559 | 124,028 | 171,037 | 135,471 | 141,580 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 167,500 | 167,500 | 167,500 | 308,100 | 308,100 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,000 | 2,000 | 8,000 | 9,600 | 9,600 |
| 純資産額 | (千円) | 578,380 | 716,145 | 872,509 | 1,269,327 | 1,385,673 |
| 総資産額 | (千円) | 4,662,966 | 5,025,565 | 5,004,747 | 5,219,579 | 5,299,477 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 290,643.41 | 355,572.58 | 109,063.68 | 132,221.64 | 144,341.01 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) | (円) | - (-) | 2,500.00 (-) | 2,000.00 (-) | 2,500.00 (-) | 3,200.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金 額 | (円) | 74,653.14 | 59,603.59 | 21,379.71 | 14,347.75 | 14,747.95 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 12.4 | 14.3 | 17.4 | 24.3 | 26.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 29.6 | 19.2 | 21.5 | 12.7 | 10.7 |
| 株価収益率 | (倍) | - | - | - | 9.1 | 4.7 |
| 配当性向 | (%) | - | 4.2 | 9.4 | 17.4 | 21.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 48,754 | 10,416 | 545,387 | 418,137 | 38,217 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 231,936 | 204,385 | 139,060 | 71,357 | 390,808 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 28,521 | 333,665 | 192,332 | 56,048 | 366,392 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 | (千円) | 87,641 | 206,504 | 420,499 | 711,230 | 648,596 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 106 (28) | 113 (47) | 115 (47) | 120 (54) | 131 (72) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年8月26日付をもって普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第15期から第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

7. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であり、出向受入社員を含んでおります。

8. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和49年4月、当社代表取締役天笠悦藏（現任）が東京都台東区今戸に、当社の前身となるアマガサ商店を創業し、婦人靴の卸売を主たる業務として営業を開始いたしました。その後の推移については以下のとおりであります。

| 年月 | 事項 |
|---------|---|
| 昭和51年6月 | ノンレザー素材を使用した婦人靴の卸売を目的として、東京都台東区浅草において有限会社天笠を設立。 |
| 昭和60年4月 | 自社ブランド商品の企画・開発を目的に自社内に商品企画部を新設。 自社ブランド「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）を冠したノンレザー婦人靴の企画・開発、卸売販売を開始。 |
| 平成2年4月 | 有限会社天笠より営業の全部を譲り受け、株式会社アマガサを設立。 |
| 平成3年11月 | 東京都台東区浅草に本社社屋を購入、本社を移転。 |
| 平成12年7月 | 東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。 |
| 平成13年3月 | 小売事業への進出を図り、インショップ形態の小売店舗1号店を開店。 「JELLY BEANS 渋谷パルコ店」の開店（東京都渋谷区 渋谷パルコ（株式会社パルコ）内）。 |
| 平成14年2月 | カジュアルブランド「MINX」（ミンクス）の発表。 |
| 平成14年6月 | 東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。 |
| 平成17年9月 | 通販部門から分離し、自社WEB販売を本格化。 |
| 平成19年2月 | 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に株式を上場。 |
| 平成19年6月 | ブランドを刷新し、エレガンスブランド「Le Chione」（ルキオネ）及び大人ギャルブランド「Ginette」（ジネット）を発表。 |

3【事業の内容】

当社は、10代から20代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画、卸売販売、小売販売を主たる業務としております。

当社の取扱商品は、エレガンスブランドである「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）、カジュアルブランドである「MINX」（ミンクス）の2つのブランドを中心とした、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴であります。いずれの商品も、おしゃれに特に関心が高いといわれる10代から20代の女性をコアターゲットに定め、若年女性に特化した商品の企画・開発を進め、靴専門店、百貨店、アパレルショップ等の取引先店頭や当社小売店舗等の販売チャネルを通じ、消費者に販売しております。

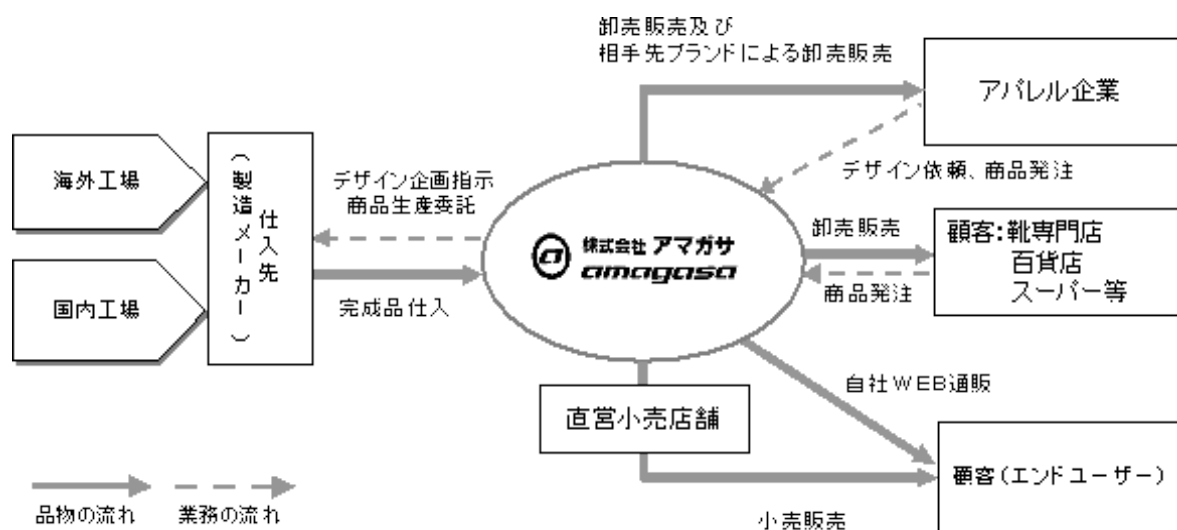
(1) 事業について

当社は、自社オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴の卸売販売及び小売販売を行っております。

商品は、靴専門店、百貨店や大手スーパー等の取引先を対象にした卸売販売、直営小売店舗での一般消費者を対象にした小売販売に加え、自社ホームページやインターネット上の仮想店舗を使用したWEB通販による販売を行っております。また、一部アパレル企業との取引において、相手先ブランドによる販売を目的とした商品のデザイン・企画、卸売販売を行っております。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

[事業系統図]



[事業部門別売上構成比]

| 区分 | 販売先別 | 売上構成比 | | | |
|---------|-------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
| | | 第18期 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日 | | 第19期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日 | |
| | | 金額（千円） | 構成比（％） | 金額（千円） | 構成比（％） |
| (a)卸売販売 | 靴専門店等 | 5,731,127 | 86.4 | 5,240,723 | 83.3 |
| (b)小売販売 | 直営店 | 902,742 | 13.6 | 1,049,197 | 16.7 |
| 合計 | | 6,633,869 | 100.0 | 6,289,920 | 100.0 |

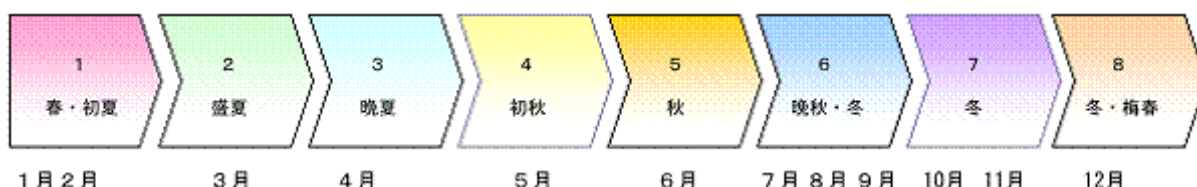
(注) 自社WEB通販による売上高は、卸売販売に含めて表示しております。

(2) 商品について

当社の商品は、ノンレザー素材を使用したカジュアル婦人靴であります。

ノンレザー素材を使用した商品は、皮革素材を使用した場合に比べ素材コストが低く製造コストが抑えられるため、販売価格を低目に設定できることに加え、素材の加工が容易であるため多彩なデザインを表現できることや手入れが簡単であるなどの特徴があります。(東京都靴卸協同組合 調べ)

当社は、1年をファッションの変化期に合わせ、8シーズンに区分し、年間約3,900デザイン(約10,000アイテム)、1,680千足相当(平成20年12月期当社実績)を展開しております。その内容として、当社商品企画部においてデザインし、メーカーに生産委託するオリジナルアイテムに加え、メーカー提案の商品を当社マーチャンダイザーがセレクトしたアイテムや、それらに当社がアレンジを施して生産委託したアイテムによって構成しております。ベーシックなアイテムから季節と流行に合わせたもの、また、流行を先取りしたものと様々な商品をブランドごとに提供しております。



(3) 商品ターゲットについて

当社の商品は、いずれのブランドも10代から20代の女性をコアターゲットに設定し商品開発を行っておりますが、実購買層は10代から30代前半の若年女性であります(当社店頭調べ)。それぞれのブランドのコンセプトに基づき、女性のライフスタイルに合致するような商品の開発を主眼において商品づくりに努めております。

(4) 商品開発機能について

当社のコアターゲット層である10代から20代の女性達は世間の流行から大きく外れることを好まない反面、他人との差別化や、自分らしさを表現できる商品を好む傾向が強く、「流行の枠内に収まりつつも各自の個性を發揮できるアイテムを求めている世代である」と当社では認識しております。

当社では、このようなターゲットユーザーの深層心理を踏まえ、「他とは少しだけ違う」という、顧客のおしゃれ心を満たす商品の具現化に向け、バリエーション豊富なデザインの婦人靴を提供すべく、有限会社天笠時より商品開発部門(商品企画部)を自社内に設け、自社による商品デザイン企画体制の確立を図ってまいりました。

当社では、商品数量確保のため、メーカー企画商品の取扱いも行っておりますが、主に自社デザイナーが商品のデザイン・企画を行い、メーカーに生産依頼し完成品を仕入れるという仕入方式による商品仕入を行っております。仕入先メーカーの協力を得て、当社の意図した商品が具現化できることにより、顧客ニーズに沿った微妙なデザインアレンジを反映した多種多様な商品の仕入と、それら商品の迅速かつ戦略的な市場投入を実行しております。

商品企画部には、平成20年12月31日現在、デザイナー10名、マーチャンダイザー(MD)4名、プレス5名、計19名を配属しております。また、アパレル企業等、相手先ブランドイメージに合致した商品の提供に努めるべく、販路別に専任商品企画スタッフを配し、取引先の商品デザインに対する要望に柔軟かつ適切に対応できる体制をとっております。

デザイナーは、ブランドごとに分かれ、1~3名のグループを組み商品企画を担当し、デザインから使用素材の決定、サンプル品のチェック、商品化の決定までを担当しております。

マーチャンダイザーは、市場の動きに合わせフレキシブルにアイテムの追加・軌道修正や、展示会等の取引先評価を勘案しバリエーション幅を決定する等、商品化されたアイテムの調整を行い、効率的な商品展開を図る業務を行っております。

いずれのスタッフも定期的に当社直営店等の店頭に立ちトレンドの分析、自社商品の評価、売れ筋商品の検証等、実際に売り場での接客やリサーチを通じエンドユーザーの生の声や市場の動向から「現在及び今後どのような商品を消費者は求めているのか」を把握するよう努め、また、それを反映させた商品づくりに取り組んでおります。

(5) 仕入先について

当社は、商品の自社生産をせず、商品企画部にてデザイン・企画したものを国内の靴メーカーへ委託し生産された完成商品を仕入れるファブレス方式をとっております。

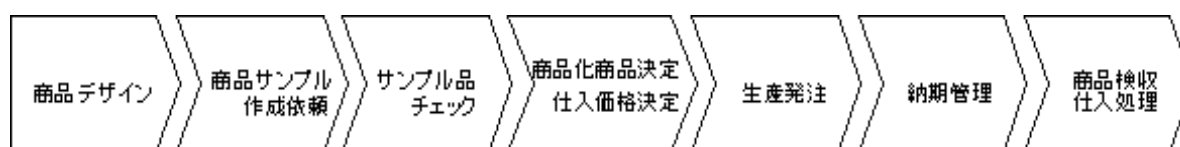
近年におけるファッションの流行の変化は非常に速く、短期間で変化している状況を踏まえ、当社では「商品の有効期限」を意識し、「適時・適品」の徹底に努め、最新の流行を反映した商品が流行遅れになる前にスピーディーに店頭へ供給することを第一としております。

現在当社では、商品のデザイン・企画から商品化を経て取引先に納品するまで、新商品の場合35日、リピート商品の場合20日というリードタイムで行っております。このようなリードタイムの実現は、平成11年に仕入管理拠点として設置した神戸事務所を中心に仕入先（製造メーカー）と協力関係を築き、品質面、技術面、物流面において高水準な商品を安定的な生産力をもった特定メーカー数社より仕入れることにより実現しております。

当社ではこれまで、安定した品質の商品を提供するため、アジア諸国からの商品の調達は、技術力の格差を考慮し行っておりませんでした。近年における技術の進歩と、国内仕入取引先の海外進出に鑑み、平成16年より本格的にインポート商品の仕入れを開始致しました。

ただし、インポート商品の取扱いに当たっては、国内仕入先にてサンプル商品を作成し、当社が商品デザインや完成度を確認した後、国内仕入先が海外工場及び海外生産協力工場等に生産委託し、当社は国内仕入先から商品を調達することにより、ファッション性を損なわず、仕入コストの削減を図っております。

商品の仕入工程は、次のとおりであります。



(6) 販売活動について

商品の販売につきましては、年間約8回当社ショールームで開催する展示会での受注、営業担当者による顧客訪問営業及びショールームでのショールームセールス並びに当社直営店での小売販売を行っております。

販売取引先は、靴専門店・アパレルショップ等の小売店に対する卸売販売のほか、百貨店、スーパー、通信販売会社等でありましたが、直営店や自社ホームページ等による通信販売を通じてエンドユーザーに対し直接販売も行っております。

なお、卸売販売については、原則として売切り販売としていますが、一部委託販売としている場合があります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 131（72） | 31.3 | 5.3 | 4,136,021 |

（注）1．従業員数は役員を除く就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数の欄の（ ）内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、全国百貨店売上が10カ月連続して前年同月割れを記録し、通年ではコンビニエンスストア売上高を初めて下回る見通しとなるなど個人消費は低迷しました。また、12月の業況判断指数（DI）がマイナス24となり、前回調査からの悪化幅は、第一次石油危機直後の1975年2月と並ぶ水準となるなど（企業短期経済観測調査）、企業収益は急速に悪化しました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、大手量販店による寡占化の進行とPB商品の拡大が見られたほか、年初の消費者物価の高騰や、米国の金融危機に端を発した消費者の買い控え傾向が見られました。

このような環境の下、当社では、高価格帯ブランド“Le Chione”及び、“Ginette”を投入し、その浸透に努めたほか、イレギュラーサイズ商材の販促を積極的に行いました。また、海外仕入比率の向上による粗利益の改善と売れ筋商品のタイムリーな投入に努めました。

これらの取り組みにより当事業年度につきましては、売上高6,289百万円（前年比5.2%減）、営業利益239百万円（同39.1%減）、経常利益270百万円（同35.0%減）となりましたが、前事業年度における一過性の特殊要因（臨時償却費の発生並びに会計実務指針の変更に伴う法人税等調整額の増加）が存在しなかったことなどから、当期純利益は141百万円（同4.5%増）となりました。

当事業年度における部門別経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下に記載の部門別営業利益は、部門別売上高から売上原価及び各部門の販売費及び一般管理費を控除した数値であり、管理部門における販売費及び一般管理費は含んでおりません。

（卸売部門）

卸売部門においては、高価格帯商材による新規顧客開拓に注力した結果、百貨店向け販売については一定の成果を挙げることができたものの、事業環境の急変に伴う専門店向け販売の落込みに歯止めがかからなかったこと、その他販売チャネルについても下半期以降大幅に改善したものの上半期における落込みを補うには至らなかったことから、当該部門における売上高5,240百万円（前年比8.6%減）、営業利益944百万円（同14.2%減）となりました。

（小売部門）

小売部門においては、従来の「JELLY BEANS」ショップブランドにて2店舗（3月岡山OPA店、9月金沢百番街店）、ショッピングセンター向けに新たに開発したショップブランド「Hanna Garden」にて3店舗（4月エミフルMASAKI店、9月イオン浜松市野店、10月イオンかほく店）を出店したほか、新ブランド「Ginette」を専門に取扱う直営店1号店（渋谷パルコパート 店）を出店するなど、立地条件・顧客層の特性により木目細かく対応した展開を図りました。

一方、不採算店3店舗（2月JELLY BEANS宇都宮パルコ店、ララスクエア宇都宮店、6月リバーサイドモール岐阜店）を閉鎖しました。これにより12月31日現在の店舗数は18店舗となりました。また、「適品・適時」の徹底と販売員教育に注力した結果、小売事業における売上高1,049百万円（前年比16.2%増）となりましたが、出店費用がかさんだことなどにより営業利益は45百万円（同14.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて62百万円減少し648百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は38百万円（前年同期は418百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益251百万円、売上債権の減少額175百万円、減価償却費65百万円に対し、仕入債務の減少305百万円、たな卸資産の増加11百万円及び法人税等の支払額217百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は390百万円（前期比447.7%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出372百万円、差入保証金の返還による収入18百万円及び差入保証金の差入による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は366百万円(前年同期は56百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出909百万円、配当金の支払23百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----|---|----------|
| | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
| 婦人靴 | 4,328,297 | 93.9 |
| 合計 | 4,328,297 | 93.9 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、靴及び靴付属品(靴クリーム等)の仕入金額として、平成20年12月期2,959千円を含んでおります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

| 販売形態別 | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|----------------|---|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 婦人靴 | | |
| 卸売販売(靴専門店・その他) | 5,240,723 | 91.4 |
| 小売販売(直営店) | 1,049,197 | 116.2 |
| 合計 | 6,289,920 | 94.8 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 小売販売(直営店)の金額には、靴及び靴付属品(靴クリーム等)の販売実績として、平成20年12月期4,065千円を含んでおります。

3【対処すべき課題】

婦人靴業界においては、産地は国内から中国やチャイナプラスワン(タイ、ベトナムなど)での海外生産に移行し、販売チャネルも、アパレル会社が衣料だけでなく靴も同時にコーディネートして販売するウェイトが高まり、インターネットを介した販売チャネルの保有が必要となる等、いわば、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、ますます、明確なブランドの世界観(=ブランドイメージ)を打ち出すことができる企業が勝ち残れると予想されます。

このような環境の中、当社は、ブランドの育成・定着、小売事業の拡大、人材の強化・育成に取り組んでまいります。

ブランドの育成・定着

当社では、経営理念のひとつである、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、それぞれのニーズに応えられるよう各ブランドの育成と市場への定着に努め、より広範囲な顧客層の獲得に取り組んでまいります。

小売事業の拡大

当社は、小売事業を中核となる成長エンジンと位置付け、当社の存続に必要不可欠であると認識しております。出店候補地(テナント)情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、積極的に新規出店に取り組むとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、直営店限定商品の開発等を通じ、より魅力のある店作りに取り組んでまいります。

人材の強化・育成

当社では、小売店舗の運営においては、店舗数の増加に伴うサービスレベルの低下防止が必須であり、店舗販売スタッフに対する当社理念の徹底に加え、優れた人材の確保及びその育成が課題であると認識しております。そのため、人材のレベル向上を図るべく、店長向けの勉強会や店長会の開催、現場指導員の定期的な店舗巡回等により販売スタッフの質的な向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意願います。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成21年3月30日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 最近5年間における業績及び当事業における関連指標について

当社は、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴を卸売及び小売販売しております。

当社の最近5年間における業績の概要及び販売形態別売上高は以下のとおりであります。

小売店舗数の増加に伴い小売販売による売上高が増加し、小売販売の売上増加率は、平成16年12月期+250.1%、平成17年12月期+94.4%、平成18年12月期+23.9%、平成19年12月期+23.2%、平成20年12月期+16.2%と増加傾向にあります。卸売販売による売上増加率は、平成16年12月期+2.0%、平成17年12月期0.6%、平成18年12月期+4.6%、平成19年12月期+0.8%、平成20年12月期8.6%と、微増若しくは減少傾向にあります。卸売販売において、今後、靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

| 決算年次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 5,769,635 | 6,026,302 | 6,419,534 | 6,633,869 | 6,289,920 |
| 卸売売上高 (千円) | 5,465,621 | 5,435,265 | 5,686,730 | 5,731,127 | 5,240,723 |
| (構成比) (%) | (94.7) | (90.2) | (88.6) | (86.4) | (83.3) |
| 小売売上高 (千円) | 304,013 | 591,037 | 732,804 | 902,742 | 1,049,197 |
| (構成比) (%) | (5.3) | (9.8) | (11.4) | (13.6) | (16.7) |
| 経常利益 (千円) | 271,417 | 233,688 | 346,909 | 416,381 | 270,516 |
| 当期純損益 (千円) | 148,559 | 124,028 | 171,037 | 135,471 | 141,580 |
| 資本金 (千円) | 167,500 | 167,500 | 167,500 | 308,100 | 308,100 |
| 純資産額 (千円) | 578,380 | 716,145 | 872,509 | 1,269,327 | 1,385,673 |
| 総資産額 (千円) | 4,662,966 | 5,025,565 | 5,004,747 | 5,219,579 | 5,299,477 |
| 従業員数(人) | 106 | 113 | 115 | 120 | 131 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (28) | (47) | (47) | (54) | (72) |
| 直営店舗数 | 9 | 12 | 11 | 15 | 18 |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であり、出向受入社員を含んでおります。

4. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

5. 直営店舗数は、期末店舗数であります。

(2) 流行・気候等が経営成績に与える影響について

当社の販売商品である婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、衣料ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、商品企画部を設置し、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、様々な嗜好に多面的に対応できるよう、異なるテイストのブランドを展開し、流行の変化によってあるブランドの業績が悪化した場合でも、別のブランドで補うことで、流行等による業績の変動を緩和する体制を整えるべく、当社の中心ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドとして、「MINX」、「Le Chione」、「Ginette」、「JB」の育成を行う方針であります。

また、当社では、年間約3,900デザイン、約10,000アイテム、約1,680千足相当（平成20年12月期当社実績）の多種多様

なデザインの商品を、それぞれ企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しております。

しかしながら、気候・気温の変動の影響や流行の変化が当社の想定するものと異なり、当社が消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2期間におけるブランド別の売上高及び販売足数並びに構成比率については以下のとおりであります。

| ブランド | 第18期（平成19年12月期） | | | | 第19期（平成20年12月期） | | | |
|-------------|-----------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|-------------|------------|
| | 販売金額 （千円） | 構成比 （％） | 販売足数 （足） | 構成比 （％） | 販売金額 （千円） | 構成比 （％） | 販売足数 （足） | 構成比 （％） |
| JELLY BEANS | 3,674,683 | 55.4 | 1,051,646 | 58.4 | 2,248,521 | 35.7 | 643,351 | 38.3 |
| MINX | 1,883,767 | 28.4 | 483,898 | 26.9 | 2,190,050 | 34.8 | 558,954 | 33.3 |
| Le Chione | 327,372 | 4.9 | 75,890 | 4.2 | 1,161,648 | 18.5 | 301,620 | 18.0 |
| Ginette | 203,466 | 3.1 | 39,094 | 2.2 | 88,028 | 1.4 | 15,548 | 0.9 |
| その他 | 544,579 | 8.2 | 150,485 | 8.4 | 601,671 | 9.6 | 158,328 | 9.4 |
| 合計 | 6,633,869 | 100.0 | 1,801,013 | 100.0 | 6,289,920 | 100.0 | 1,677,801 | 100.0 |

(3) 婦人靴市場の成熟化及び少子化の対応について

当社が属する婦人靴市場は成熟した市場であり、さらに当社の商品は少子化傾向にある10代から20代前半の若年女性をターゲットとした商品であることから、今後の継続的な市場規模の拡大は難しく、競合環境の変化や急激な少子化の進行により、国内の婦人靴市場全体が大きく縮小した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかし、靴市場全体での流通足数が増加傾向にあること（平成19年度前年比6.1%増、全日本履物協会発表）や消耗品の捉え方から嗜好性の高いファッションアイテムとしての消費者の欲求が高まってきており、当社では、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、市場の成熟化や少子化傾向が直接当社の事業の衰退に結びつく可能性は高くないと認識しております。

当社では、当社の強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店やアジア諸国への販路を拡大することにより、マーケットシェアを確保することで、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えております。

(4) 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当（Tariff Quota（タリフクオータ）、以下TQという）制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのTQ枠を使用して輸入することが義務付けられております。TQ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されておりますが、今後、TQ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社は、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、TQ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社は、直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて、一般顧客の個人情報を取得・保有しております。

これら当社保有の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を未然に防止するためのネットワークセキュリティの強化など、個人情報が外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、当社の信用力の低下や、損害賠償請求等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金依存度が高いことについて

依存度について

当社は、事業に使用される本社ビル、第2ビル、物流管理棟、ショールームの運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。

平成20年12月期末における借入金残高は2,345百万円であり、総資産に占める借入金残高の合計の割合は、44.3%となっております。

これら借入金については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存ではありますが、これが達成されるまでの間においては、今後の金利動向により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項について

当社は、平成18年9月6日付にて、金融機関3社からなるシンジケート団との間で、借入申込期間終了日を平成19年8月30日とする極度額800百万円のシンジケート・ローン契約を締結し、平成20年12月末現在、550百万円の借入金残高があります。この契約には、各決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、平成17年12月期末日における資本の部の金額（716百万円）の80%以上に維持する旨、及び損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失を計上しない旨の財務制限条項が付加されており、当社がいずれかに抵触し、シンジケート団より一括返済の請求があった場合は、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の導入による影響について

当社は、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております（以下、「減損会計基準等」という）。

当社は、平成20年12月末日現在において、時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額2,249百万円（評価額1,254百万円）であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し、事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売掛債権におけるリスク

当社は、卸売販売取引のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用して得意先の財務状況等の信用調査を実施し、与信管理を行っておりますが、当社の取引先である靴小売業界では大手業者による寡占が進行し、中小規模の靴小売店の企業淘汰が進むことが予想されることから、不良債権の発生により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 仕入取引について

中国からの仕入について

当社は、従来より日本で生産された商品だけでなく、国内仕入先を通じ、自社にてデザイン・企画し、中国の協力工場等に生産委託して完成させた商品や、中国国内で生産された商品を調達しております。これに加え、収益性の向上・確保を目的として自社直輸入による調達を開始いたしました。

これら海外生産品に対する支払いは、そのほとんどを円建てで行っており、為替相場の変動による当社業績への影響は軽微であります。中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、当社の仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先メーカーに対する依存について

当社は、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。当社の商品は、当社の商品企画部でデザイン・企画した商品を取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、メーカーの提案商品に当社のアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は、当社にとって欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満した商品の調達が可能である一方、当社の取引先メーカーは企業規模が小さなお店が多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、当社の仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等について

商標権の使用について

当社は、ブランドは重要な知的財産であると認識し、平成20年12月31日時点において、26件の商標権を取得しております（うち7件については海外における商標権）。しかしながら、当社が今後海外進出を行う場合、或いは当社の販売先が、販売先独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社に先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、当社の商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

当社の販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社が第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 出店政策について

当社は、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成20年12月末日現在、首都圏及び地方都市を中心に当社商品の直営小売店を18店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、SCを対象に首都圏を中心として年間5店舗を目安に、新規出店を行う方針であります。しかし、当社の出店条件に合致した物件がなく当社の計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、店舗の運営に尽力してまいりますが、期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

(12) 人材の確保及び育成について

当社は、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、社内に小売事業に精通する人材が不足しており、今後、小売店舗の出店を推進していくに当たり、特に店舗開発経験のある優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し、業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の採用が、急務となっております。

当社といたしましては、今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が、当社の事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、会計年度末における資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報に基づき、見積り及び判断を行っております。しかし、これらは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があり、この差異は当社の財務諸表及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社が、当事業年度末において見積り及び判断により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりです。

返品調整引当金

当社は、商品の返品に伴う損失に備えるため、返品調整引当金を計上しております。この返品調整引当金は、事業年度末の返品実績率により、損失見込額を見積った金額であります。実際の将来需要等により、見積り額を上回った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、事業年度末の一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。得意先の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては総平均法による原価法により評価しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損処理する可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、その回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、将来において繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

固定資産の減損

当社は、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、今後、当社の事業方針の変更により土地等の売却をした場合、あるいは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損の認識が必要となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の属する靴流通業界におきましては、一部大手量販店による寡占化の進行と企業の淘汰がみられたほか、P B商品の拡大傾向が強まりました。事業環境の急速な変化に対応するため、当社におきましては特に、新規百貨店顧客の獲得と、直営店舗の新規出店に注力し、事業基盤の維持・拡大に努めました。

消費者ニーズの多様化への対応としては、前期下半期に投入した高価格帯ブランド“Le Chione”“Ginette”の認知度の向上と販売促進に努めたほか、イレギュラーサイズ商材の投入を行いました。また、インポート比率の向上と「適時」「適品」の徹底により、収益性の向上を図りました。

以上の取り組みにより、当事業年度につきましては、売上高6,289百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益239百万円（同39.1%減）、経常利益270百万円（同35.0%減）となりましたが、前事業年度において発生した一過性の特殊要因（臨時償却費の発生並びに会計実務指針の変更に伴う法人税等の増加）が存在しなかったことから、当期純利益は141百万円（同4.5%増）となりました。

当事業年度における部門別経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した部門別営業利益は、部門別売上高から売上原価及び各部門の販売費・一般管理費を控除した数値であり、管理部門における販売費・一般管理費は含んでおりません。

（卸売部門）

高価格帯ブランドによる新規顧客獲得に奏功したことから、百貨店向け販売は大きく伸びたものの、専門店、スーパー・GMS顧客に対する販売が大きく落ち込んだことに加え、アパレル向け販売については提案型営業による新規顧客の獲得に成功するも一部ブランド向け販売が落ち込んだこと、自社WEB通販が伸び悩んだことから、卸売部門の売上高は5,240百万円（前期比8.6%減）、営業利益944百万円（同14.2%減）となりました。

（小売部門）

当事業年度におきましては、直営小売店6店舗を新規出店（退店3）したことから、平成20年12月31日時点の店舗数は18店舗となりました。立地条件・顧客層により木目細かく対応すべく、旗艦ショップブランド「JELLY BEANS」による出店に加え、SC向けに新たに開発したショップブランド「Hanna Garden」や高価格帯ブランド「Ginette」を専門に扱う直営店の新規出店を行う一方、不採算店3店舗を閉鎖しました。新店売上が寄与したことから、小売部門における売上高は1,049百万円（前期比16.2%増）となりましたが、事業拡大による増員や出店費用が嵩んだことなどにより、営業利益は45百万円（同14.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、小売事業を中長期的な成長ドライブの中核と位置付けており、今後、年間5店舗を目安に、新規出店を行う方針であります。出店候補地（テナント）情報ソースの拡充や出店体制の強化に努めてまいりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店ができない場合や、大型商業施設の建設等により直営店舗の立地条件に著しい変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

営業政策：卸売部門については、専門店、スーパー・GMS顧客向け販売の回復と、百貨店、自社WEB通販など高い成長性が期待できる分野の拡販に努めます。小売部門においては、収益性を重視したマルチショップブランドによる、よりきめ細かな出店を行ってまいります。

ブランド別・商材別戦略：高価格帯ブランド“Le Chione”“Ginette”の市場への浸透に努めるとともに、Le Chioneを百貨店専用カスタマイズし“Le Chione riche”として投入することにより差別化の強化を図ります。また、イレギュラーサイズ商材の販促を推進します。

仕入政策：自社直輸入ルートの確立と海外仕入比率の向上による原価比率の低減を図るとともに、事業部制の推進により各販売チャネル特有のニーズに対応した仕入体制を構築してまいります。

事業運営：本社機能の集約による業務効率化や、システム導入などによる労働生産性の改善に努めます。

(5) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、2,417百万円（前事業年度は2,634百万円）となり、217百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少（1,006百万円から933百万円へ73百万円減）並びに受取手形の減少（523百万円から338百万円へ185百万円減）であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,882百万円(前事業年度は2,585百万円)となり、297百万円増加しました。主な理由は、第1ビル建替に伴う建設仮勘定の増加(4百万円から293百万円へ289百万円増)であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,984百万円(前事業年度は2,548百万円)となり、563百万円減少しました。主な理由は、支払手形の減少(1,184百万円から862百万円へ321百万円減)及び1年内返済予定長期借入金の減少(806百万円から685百万円へ120百万円減)であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,928百万円(前事業年度は1,401百万円)となり、527百万円増加しました。主な理由は、設備投資資金の調達等に係る長期借入金の増加(1,148百万円から1,659百万円へ510百万円増)であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,385百万円(前事業年度は1,269百万円)となり、116百万円増加しました。主な理由は、当期純利益141百万円等を計上したことによるものであります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営陣の問題意識と今後の方針について

靴業界は、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、熾烈な競争のなか、明確なブランドイメージを打ち出し、採算管理を徹底する企業のみが勝ち残れると確信しております。

それには、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブル・プライスで提供する」との経営理念の下、「適時」、「適品」、「適量」及び「適価」を実現し、ノンレザー業界において、リーダーとなることが、今後ますます求められるため、物流面、情報力の向上、財務の安定性等課題を解決していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、今後の業容の拡大及び業務効率の向上を目的とした第1ビルの建替え、並びに小売事業への進出のための出店活動を中心に、372百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、第1ビルの建替えに係る建設仮勘定293百万円、直営店舗の開店（6店舗）に対する65百万円であります。一方で、不採算店舗の退店（3店舗）、及び改装を実施し店舗設備等10百万円の除却並びに1百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社を機軸に営業活動を行っており、本社の周辺に物流倉庫を含め、他5棟にて仕入・物流・営業・管理業務を行っております。また、仕入管理事務所として、仕入先取引先メーカーが集約している兵庫県神戸市長田区に神戸事務所を設置しております。また、直営小売店舗を全国に18店舗（平成20年12月31日現在）を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|---------------|----------|-------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社ほか5棟 (東京都台東区) | 事務所 物流管理倉庫 | 606,162 | 1,318,776 (1,798.27) | 18,371 | 1,943,311 | 108 (19) |
| ショールーム (東京都台東区) | ショールーム | 114,245 | 210,570 (144.56) | 628 | 325,444 | 5 (0) |
| JELLY BEANS渋谷パルコ店 (東京都渋谷区) | 小売店舗 | 4,139 | - (-) | 582 | 4,722 | 3 (4) |
| JELLY BEANS松本パルコ店 (長野県松本市) | 小売店舗 | 4,455 | - (-) | 744 | 5,199 | 1 (5) |
| JELLY BEANS新宿三越アルコット店 (東京都新宿区) | 小売店舗 | 2,741 | - (-) | 74 | 2,816 | 4 (3) |
| JELLY BEANS河原町OPA店 (京都市中京区) | 小売店舗 | 4,842 | - (-) | 701 | 5,544 | 2 (4) |
| JELLY BEANS吉祥寺パルコ店 (東京都武蔵野市) | 小売店舗 | 4,439 | - (-) | 393 | 4,833 | 2 (3) |
| JELLY BEANS札幌ステラプレイス店 (札幌市中央区) | 小売店舗 | 3,787 | - (-) | 463 | 4,250 | 0 (0) |
| JELLY BEANS静岡パルコ店 (静岡市葵区) | 小売店舗 | 5,616 | - (-) | 532 | 6,148 | 0 (6) |
| JELLY BEANS小岩ポポ店 (東京都江戸川区) | 小売店舗 | 4,913 | - (-) | 607 | 5,521 | 1 (3) |
| JELLY BEANS名古屋パルコ店 (名古屋市中区) | 小売店舗 | 5,224 | - (-) | 1,184 | 6,408 | 1 (6) |
| JELLY BEANS調布パルコ店 (東京都調布市) | 小売店舗 | 5,737 | - (-) | 723 | 6,461 | 1 (4) |
| JELLY BEANS岡山OPA店 (岡山県岡山市) | 小売店舗 | 5,161 | - (-) | 575 | 5,737 | 0 (5) |
| HannaGardenエミフルMASAKI店 (愛媛県伊予郡) | 小売店舗 | 9,742 | - (-) | 1,165 | 10,907 | 0 (6) |
| HannaGardenイオン浜松市野店 (浜松市東区) | 小売店舗 | 8,848 | - (-) | 792 | 9,641 | 0 (5) |
| HannaGardenイオンかほく店 (石川県かほく市) | 小売店舗 | 11,106 | - (-) | 1,059 | 12,166 | 0 (8) |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|-------|----------|-------------|-----|-------|-------------|
| | | 建物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| JELLY BEANS金沢百番街店 (石川県金沢市) | 小売店舗 | 3,021 | - (-) | 0 | 3,021 | 0(6) |
| Ginette渋谷パルコパート 店 (東京都渋谷区) | 小売店舗 | 6,632 | - (-) | 838 | 7,471 | 1(4) |

(注) 1. 建物の一部を賃借しております。

- 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
- 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。
なお、本社従業員数のうち5名、及び臨時雇用者数のうち10名は、店頭販売員として取引先に派遣しております。
- JELLY BEANS札幌ステラプレイス店については、商品販売代行委託契約による契約社員を派遣しております。
- JELLY BEANSヴィーナスフォート店については平成20年12月期末に当該店舗の設備残高を減損損失として特別損失に計上しております。
- リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 (年) | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|------------------------------|----|--------------|------------|-------------|
| 器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 5 | 30,676 | 56,170 |
| ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 5 | 10,603 | 34,399 |
| 合計 | | | 41,280 | 90,570 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の事業方針及び事業計画を基本として、業績動向、人員計画、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成20年12月31日における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|-------------------------------|------------|-------|------------|--------------|---------------|------------|---------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| nico Ro ò m 札幌パルコ店 | 札幌市 中央区 | 小売店舗 | 23,624 | - | 自己資金及び 借入金 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
| JELLY BEANS ラフォーレ原宿新 潟店 | 新潟市 中央区 | 小売店舗 | 14,621 | - | 自己資金及び 借入金 | 平成21年2月 | 平成21年2月 |

(2) 重要な除却

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 除却予定金額(千円) | 完了予定年月 |
|---------------------------|--------|-------|------------|----------|
| JELLY BEANS ヴィーナスフォート店 | 東京都江東区 | 小売店舗 | 4,087 | 平成21年12月 |
| JELLY BEANS デックス東京ビーチ店 | 東京都港区 | 小売店舗 | 5,926 | 平成21年2月 |

(注) 「除却予定金額」は、平成18年12月期及び平成20年12月期に減損損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000 |
| 計 | 32,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 普通株式 | 9,600 | 9,600 | 大阪証券取引所 (ヘラクレス) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 |
| 計 | 9,600 | 9,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年8月26日 (注)1 | 6,000 | 8,000 | - | 167,500 | - | 90,000 |
| 平成19年2月6日 (注)2 | 1,600 | 9,600 | 140,600 | 308,100 | 140,600 | 230,600 |

(注)1. 株式分割

平成18年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月26日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

(注)2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 190,000円
引受価額 175,750円
発行価額 144,500円
資本組入額 87,875円
払込金総額 281,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株式 の状況 (株) |
|-----------------|----------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | 5 | 11 | 2 | - | 675 | 695 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 56 | 34 | 181 | 45 | - | 9,284 | 9,600 | - |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.58 | 0.35 | 1.89 | 0.47 | - | 96.71 | 100.00 | - |

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 天笠悦藏 | 東京都台東区 | 3,291 | 34.28 |
| 天笠民子 | 東京都台東区 | 500 | 5.21 |
| 天笠竜藏 | 東京都台東区 | 405 | 4.22 |
| 安西彩子 | 東京都台東区 | 230 | 2.40 |
| 天笠咲子 | 東京都台東区 | 230 | 2.40 |
| 神農英一 | 神戸市須磨区 | 200 | 2.08 |
| 小山政彦 | 東京都渋谷区 | 185 | 1.93 |
| 中野勝則 | 東京都台東区 | 140 | 1.46 |
| 渡部勇 | 島根県出雲市 | 140 | 1.46 |
| 中村美恵子 | 三重県三重郡菟野町 | 109 | 1.14 |
| 計 | - | 5,430 | 56.56 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,600 | 9,600 | 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,600 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ることを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

従いまして、平成20年12月期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,200円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定と企業の拡大には、小売業への進出が不可欠であるとの判断により、キャッシュ・フローを勘案しつつ小売事業の進出等に備える方針であります。

今後の利益配当につきましても、株主利益重視の方針の下、業績や留保すべき資金等を勘案しながら利益還元に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年3月30日 定時株主総会決議 | 30 | 3,200 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 最高(円) | - | - | - | 438,000 | 148,000 |
| 最低(円) | - | - | - | 129,000 | 41,100 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
なお、平成19年2月7日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年7月 | 平成20年8月 | 平成20年9月 | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 |
|-------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 最高(円) | 87,000 | 68,300 | 67,100 | 58,600 | 57,000 | 81,000 |
| 最低(円) | 62,000 | 60,300 | 57,000 | 41,100 | 48,500 | 50,000 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|-----------------|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 天笠 悦藏 | 昭和19年2月16日生 | 昭和37年4月 株式会社オギツ入社 昭和49年4月 アマガサ商店 創業 昭和51年6月 有限会社天笠設立 代表取締役社長 就任 平成2年4月 株式会社アマガサ設立 代表取締役 社長就任(現任) | (注)3 | 3,291 |
| 専務取締役 | 仕入・商品企画 担当 | 吉川 隆行 | 昭和32年4月17日生 | 昭和53年9月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社取締役就任 仕入部長 平成7年1月 常務取締役就任 平成10年1月 専務取締役就任(現任) 平成16年1月 仕入・商品企画担当 平成17年6月 営業本部長 平成17年7月 仕入・商品企画担当(現任) | (注)3 | 48 |
| 常務取締役 | 営業本部長 兼営業3部長 | 天笠 竜蔵 | 昭和49年5月18日生 | 平成14年3月 当社取締役就任 平成14年4月 当社入社 株式公開準備室長 平成15年1月 経営管理本部長兼経営企画室長 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年3月 常務取締役 営業本部長兼営業3部 長(現任) | (注)3 | 405 |
| 取締役 | 内部監査室長 | 河野 清孝 | 昭和27年10月18日生 | 昭和46年4月 株式会社三井銀行(現三井住友銀 行)入行 平成12年10月 同行 三鷹駅前支店長就任 平成16年11月 当社出向 平成17年3月 当社常勤監査役就任 平成17年8月 同行退行 平成17年9月 当社入社 平成18年3月 常勤監査役辞任、 当社取締役就任 経営管理本部長兼 経営企画室長 平成20年2月 内部監査室長(現任) | (注)3 | 15 |
| 取締役 | 商品企画部長 | 小川 雅美 | 昭和41年9月19日生 | 昭和63年3月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社入社 平成14年1月 当社商品企画部長(現任) 平成14年3月 取締役就任(現任) | (注)3 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|-------|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役 | 営業1部長 | 杉本 憲史 | 昭和41年9月29日生 | 昭和60年8月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社入社 平成14年1月 営業3部長 平成16年1月 執行役員 営業2部長 平成17年1月 執行役員 営業1部長 平成17年3月 当社取締役就任 営業1部長(現任) | (注)3 | 18 |
| 取締役 | 総務部長 | 小池 敏巳 | 昭和40年8月31日生 | 昭和59年4月 コアサ・フナシヨク株式会社入社 平成3年6月 当社入社 平成14年1月 当社総務部長 平成16年1月 執行役員 総務部長 平成20年3月 当社取締役就任 総務部長(現任) | (注)3 | 14 |
| 常勤監査役 | | 田中 康三 | 昭和25年5月20日生 | 昭和48年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年10月 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 小山支店長就任 平成14年1月 株式会社プロックリー 出向 平成14年12月 同行退行 平成15年1月 株式会社プロックリー入社総務部長 平成17年12月 同社退社 平成18年1月 当社入社 平成18年3月 当社常勤監査役 就任(現任) | (注)4 | 7 |
| 監査役 | | 井上 弘一 | 昭和14年9月27日生 | 昭和49年1月 株式会社日本キャンパック入社 平成11年12月 同社退職 平成13年2月 当社監査役就任(現任) 平成16年5月 群馬県西邑楽農業協同組合理事 就任(現任) | (注)4 | 16 |
| 監査役 | | 植木 榮 | 昭和17年11月23日生 | 昭和44年8月 株式会社ダイマス代表取締役社長 就任 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社ダイマス代表取締役会長 就任(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 3,823 |

- (注) 1. 監査役井上 弘一及び監査役植木 榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役天笠 竜蔵は、取締役社長天笠 悦藏の長男であります。
3. 取締役の任期は、平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 監査役の任期は、平成18年9月12日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、経理部長 栗田 久義、仕入部長 高橋 隆行であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめ、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより、長期安定的に企業価値の向上を遂げていくことが重要であると考えております。

ファッション業界は特に環境の変化が早く、市場の要求は非常に早いスピードで変化するため、迅速な対応は最重要となります。そのため、当社は、原則として毎月及び必要に応じて随時開催される取締役会を経営の最高意思決定機関とし、「決断即実行」をモットーに、機動力を重視したシンプルな組織作りを行っております。取締役7名のうち5名を担当部長に配し、迅速な意思の疎通を図ることにより、情報の停滞、判断の遅れによる経営判断の誤りの回避と、効率性の向上につながり、結果として企業価値が向上すると考えております。また、今後も継続的に成長するために、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化、タイムリーディスクロージャーの実行による信頼性の向上に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成20年12月末現在では取締役7名、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の主要な会議にも常勤監査役が参加しております。

(a) 取締役会

定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

(b) 監査役協議会

監査役協議会は取締役の業務執行を監督する重要な機関であり、月1回開催し、臨時監査役協議会は必要に応じて随時開催することになっております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じてそのほかの社内の重要な会議にも出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

(c) 執行役員制度

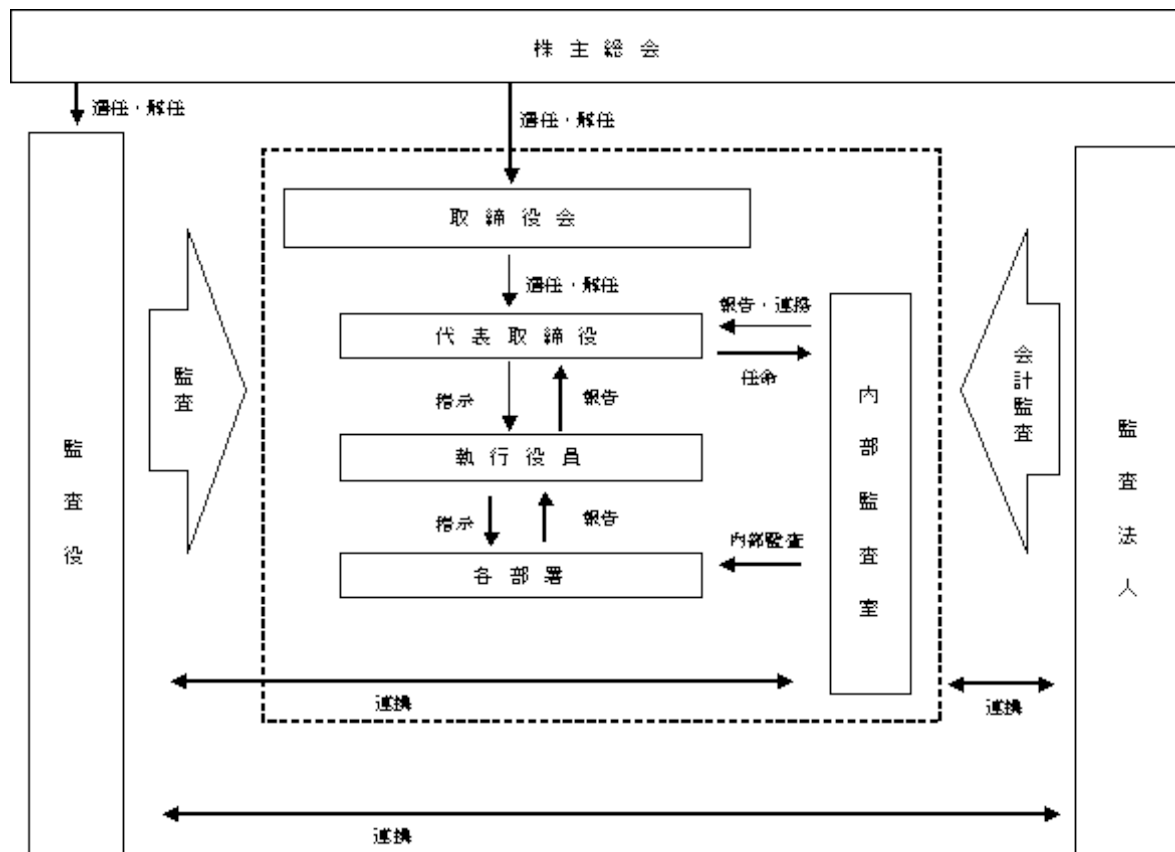
当社では、将来の取締役候補の育成と、権限の分掌及び責任の明確化を図るために、平成16年12月期より取締役会の決議により選任される執行役員制度を設けております。

平成20年12月末現在では、社内において2名が執行役員に就任しております。

会社の機関の図表

当社の経営の意思決定、業務執行及び監督に係る体制その他コーポレートガバナンス・システムは下記図表のとおりであります。

会社の機関・内部統制の関係及び図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の定めに基づき内部統制システム構築の基本方針を取締役に決定し、業務の適正性及び公正性を確立すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を配置し、あらゆる経営事象を対象に業務の適正な遂行状況、その妥当性につき監査に取り組んでおります。また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、本間洋一の2氏であり、所属する監査法人は全員優成監査法人であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他11名であります。

社外監査役と会社との利害関係

社外監査役の井上弘一氏は、当事業年度末現在、当社株式16株を所有する資本的関係にありますが、当社の社外監査役と当社との間に、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上のリスクを取締役が常に把握するよう取締役会議にてリスク情報を検討・共有し、法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士や顧問社会保険労務士等外部機関に適宜相談、確認を実施しており、必要な助言及び指導を受けております。

また、公認会計士監査は優成監査法人に依頼しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。さらに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受け対処しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

| | | |
|--------|-----------|---------------------|
| 取締役 7名 | 103,248千円 | (社外取締役はおりません。) |
| 監査役 3名 | 11,280千円 | (うち社外監査役2名 1,200千円) |
| 合計 | 114,528千円 | |

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人分給与(賞与を含む)として、19,748千円を支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月29日開催の第16回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月28日開催の第15回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額6,828千円(取締役4名分6,348千円、監査役1名分480千円)が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,000 | - | 18,000 | 4,800 |
| 計 | 17,000 | - | 18,000 | 4,800 |

公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当事業年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザリー業務に係る報酬2,300千円及び予備調査業務に係る報酬2,500千円であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることで期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 あずさ監査法人

当事業年度 優成監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 1 | 1,006,956 | | 933,739 | |
| 2.受取手形 | 1,3 | 523,987 | | 338,889 | |
| 3.売掛金 | | 879,148 | | 887,733 | |
| 4.商品 | | 201,314 | | 212,377 | |
| 5.前渡金 | | 81 | | 244 | |
| 6.前払費用 | | 6,580 | | 6,745 | |
| 7.繰延税金資産 | | 18,407 | | 12,283 | |
| 8.未収法人税等 | | - | | 25,285 | |
| 9.その他 | | 3,995 | | 3,627 | |
| 貸倒引当金 | | 6,100 | | 3,700 | |
| 流動資産合計 | | 2,634,371 | 50.5 | 2,417,224 | 45.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | 1 | 1,187,802 | | 1,145,117 | |
| 減価償却累計額 | | 394,965 | 792,837 | 334,297 | 810,820 |
| (2)構築物 | 1 | 7,283 | | 5,257 | |
| 減価償却累計額 | | 3,427 | 3,856 | 2,038 | 3,219 |
| (3)車両 | | 31,836 | | 31,836 | |
| 減価償却累計額 | | 18,722 | 13,114 | 22,926 | 8,910 |
| (4)器具及び備品 | | 38,075 | | 42,941 | |
| 減価償却累計額 | | 23,203 | 14,871 | 25,630 | 17,310 |
| (5)土地 | 1 | | 1,529,346 | | 1,529,346 |
| (6)建設仮勘定 | | | 4,165 | | 293,717 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,358,191 | | 2,663,324 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)商標権 | | | 785 | | 3,487 |
| (2)ソフトウェア | | | 3,141 | | 5,347 |
| (3)その他 | | | 2,873 | | 2,873 |
| 無形固定資産合計 | | | 6,801 | | 11,708 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | | 30,445 | | 30,635 |
| (2)出資金 | | | 4,000 | | 4,000 |
| (3)破産更生債権等 | | | 8,397 | | 9,579 |
| (4)長期前払費用 | | | 400 | | - |
| (5)繰延税金資産 | | | 70,305 | | 39,304 |
| (6)差入保証金 | | | 82,810 | | 104,807 |
| (7)その他 | | | 38,254 | | 33,515 |
| 貸倒引当金 | | | 14,397 | | 14,622 |
| 投資その他の資産合計 | | | 220,215 | 4.2 | 207,220 |
| 固定資産合計 | | | 2,585,208 | 49.5 | 2,882,253 |
| 資産合計 | | | 5,219,579 | 100.0 | 5,299,477 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 1 | | 1,184,010 | | 862,394 | |
| 2. 買掛金 | | | 266,970 | | 282,962 | |
| 3. 1年内返済予定長期 借入金 | | | 806,473 | | 685,728 | |
| 4. 未払金 | | | 120,200 | | 132,217 | |
| 5. 未払費用 | | | 1,406 | | 1,033 | |
| 6. 未払法人税等 | | | 122,665 | | - | |
| 7. 未払消費税等 | | | 28,792 | | 67 | |
| 8. 前受金 | | | 377 | | 1,128 | |
| 9. 預り金 | | | 11,928 | | 12,923 | |
| 10. 返品調整引当金 | | | 5,900 | | 5,800 | |
| 11. その他 | | | - | | 680 | |
| 流動負債合計 | | 2,548,724 | 48.8 | 1,984,937 | 37.5 | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | | 1,148,508 | | 1,659,294 | |
| 2. 退職給付引当金 | | | 83,600 | | 91,915 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | | 169,419 | | 176,247 | |
| 4. その他 | | | - | | 1,409 | |
| 固定負債合計 | | 1,401,528 | 26.9 | 1,928,866 | 36.4 | |
| 負債合計 | | 3,950,252 | 75.7 | 3,913,804 | 73.9 | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 308,100 | 5.9 | 308,100 | 5.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 230,600 | | 230,600 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 230,600 | 4.4 | 230,600 | 4.3 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 68,035 | | 68,035 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 656,189 | | 773,769 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 724,224 | 13.9 | 841,804 | 15.9 |
| 株主資本合計 | | | 1,262,924 | 24.2 | 1,380,504 | 26.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | 6,403 | 0.1 | 5,168 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 6,403 | 0.1 | 5,168 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 1,269,327 | 24.3 | 1,385,673 | 26.1 |
| 負債純資産合計 | | | 5,219,579 | 100.0 | 5,299,477 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|-----------------|----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 6,633,869 | 100.0 | | 6,289,920 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 197,768 | | | 201,314 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 4,610,819 | | | 4,328,297 | | |
| 合計 | | 4,808,588 | | | 4,529,611 | | |
| 3. 期末商品たな卸高 | | 201,314 | 4,607,274 | 69.5 | 212,377 | 4,317,234 | 68.6 |
| 売上総利益 | | | 2,026,594 | 30.5 | | 1,972,686 | 31.4 |
| 4. 返品調整引当金戻入額 | | | 1,000 | 0.1 | | 100 | 0.0 |
| 差引売上総利益 | | | 2,027,594 | 30.6 | | 1,972,786 | 31.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運送費 | | 130,661 | | | 136,767 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 1,002 | | | 2,888 | | |
| 3. 役員報酬及び給与手当 | | 735,101 | | | 789,060 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 15,612 | | | 13,136 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 22,594 | | | 6,828 | | |
| 6. 福利厚生費 | | 87,878 | | | 92,546 | | |
| 7. 旅費交通費 | | 77,026 | | | 82,348 | | |
| 8. 賃借料 | | 195,304 | | | 208,916 | | |
| 9. 通信費 | | 14,759 | | | 16,324 | | |
| 10. 減価償却費 | | 71,953 | | | 65,791 | | |
| 11. その他 | | 282,519 | 1,634,413 | 24.7 | 318,909 | 1,733,517 | 27.6 |
| 営業利益 | | | 393,181 | 5.9 | | 239,268 | 3.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,502 | | | 1,519 | | |
| 2. 仕入割引 | | 91,411 | | | 72,694 | | |
| 3. その他 | | 16,083 | 109,997 | 1.7 | 9,997 | 84,211 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 46,455 | | | 42,414 | | |
| 2. 公開費用 | | 25,306 | | | - | | |
| 3. 原状回復費 | | - | | | 5,928 | | |
| 4. その他 | | 15,035 | 86,797 | 1.3 | 4,620 | 52,962 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 416,381 | 6.3 | | 270,516 | 4.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 8,300 | | | 3,300 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 6,500 | 14,800 | 0.2 | - | 3,300 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 1 | 1,415 | | | 3,512 | | |
| 2. 減損損失 | 2 | 11,177 | | | 1,278 | | |
| 3. 臨時償却費 | 3 | 63,995 | | | - | | |
| 4. 建物解体費用 | | - | | | 18,000 | | |
| 5. その他 | | 1,138 | 77,726 | 1.2 | - | 22,791 | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 353,455 | 5.3 | | 251,025 | 4.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 198,000 | | | 71,473 | | |
| 法人税等調整額 | | 19,983 | 217,983 | 3.3 | 37,971 | 109,444 | 1.7 |
| 当期純利益 | | | 135,471 | 2.0 | | 141,580 | 2.3 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余 金 | | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 167,500 | 90,000 | 90,000 | 68,035 | 536,717 | 604,752 | 862,252 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 140,600 | 140,600 | 140,600 | | | | 281,200 |
| 剰余金の配当 | | | | | 16,000 | 16,000 | 16,000 |
| 当期純利益 | | | | | 135,471 | 135,471 | 135,471 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 140,600 | 140,600 | 140,600 | - | 119,471 | 119,471 | 400,671 |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 308,100 | 230,600 | 230,600 | 68,035 | 656,189 | 724,224 | 1,262,924 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 10,256 | 10,256 | 872,509 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 281,200 |
| 剰余金の配当 | | | 16,000 |
| 当期純利益 | | | 135,471 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） | 3,853 | 3,853 | 3,853 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 3,853 | 3,853 | 396,818 |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 6,403 | 6,403 | 1,269,327 |

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余 金 | | |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 308,100 | 230,600 | 230,600 | 68,035 | 656,189 | 724,224 | 1,262,924 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 24,000 | 24,000 | 24,000 |
| 当期純利益 | | | | | 141,580 | 141,580 | 141,580 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | | | | | 117,580 | 117,580 | 117,580 |
| 平成20年12月31日残高（千円） | 308,100 | 230,600 | 230,600 | 68,035 | 773,769 | 841,804 | 1,380,504 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 6,403 | 6,403 | 1,269,327 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 24,000 |
| 当期純利益 | | | 141,580 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） | 1,234 | 1,234 | 1,234 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 1,234 | 1,234 | 116,346 |
| 平成20年12月31日残高（千円） | 5,168 | 5,168 | 1,385,673 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 353,455 | 251,025 |
| 減価償却費 | | 71,953 | 65,791 |
| 臨時償却費 | | 63,995 | - |
| 減損損失 | | 11,177 | 1,278 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 11,990 | 8,314 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 22,594 | 6,828 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 9,832 | 2,174 |
| 返品調整引当金の減少額 | | 1,000 | 100 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 4,328 | 2,312 |
| 支払利息 | | 46,455 | 42,414 |
| 投資有価証券売却益 | | 6,500 | - |
| 固定資産除却損 | | 1,415 | 3,512 |
| 建物解体費用 | | - | 18,000 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 6,212 | 175,331 |
| たな卸資産の増加額 | | 3,545 | 11,062 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 83,207 | 305,623 |
| 未払金の増加額 | | 5,279 | 11,533 |
| 長期未収入金の減少額 | | 1,770 | 1,770 |
| その他 | | 14,498 | 25,786 |
| 小計 | | 656,374 | 238,741 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,205 | 2,103 |
| 利息の支払額 | | 46,104 | 43,574 |
| 法人税等の支払額 | | 196,338 | 217,487 |
| 建物解体による支出 | | - | 18,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 418,137 | 38,217 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 312,074 | 283,416 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 312,000 | 294,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 2,317 | 2,271 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 56,500 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 101,051 | 372,785 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1,148 | 7,305 |
| 差入保証金の返還による収入 | | - | 18,793 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 23,150 | 40,791 |
| その他 | | 115 | 2,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 71,357 | 390,808 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入れによる収入 | | 700,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金返済による支出 | | 919,782 | 909,959 |
| 社債償還による支出 | | 100,000 | - |
| 株式の発行による収入 | | 279,733 | - |
| 配当金の支払 | | 16,000 | 23,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 56,048 | 366,392 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 290,730 | 62,633 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 420,499 | 711,230 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 711,230 | 648,596 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 先入先出法による原価法 | 商品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～15年 車両 5年～6年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法によっております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 | |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、平成19年12月10日開催の取締役会において第1ビルを建替えることとする方針を決議いたしました。</p> <p>これは、今後の業容の拡大及び業務効率の向上等を目的として設備の増強を図るものであります。</p> <p>なお、建物規模及び建設に係る費用等については次のとおり予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 所在地 東京都台東区浅草六丁目36番2号 2. 構造 地上9階建 3. 延床面積 2,835㎡ 4. 着工予定 平成20年5月初旬 5. 完成予定 平成21年6月上旬 6. 総工費(概算) 900百万円 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------|-----------|---|-----------|---------|---------|-----------|--------------------|---|-------------|--------------|-----------|--------------|------------------|---|-----------|---|--------|-----------|----|-----------|-----|---------|-----------|--------------------|---|-------------|--------------|-----------|-------|-----------|-------------|------------------|---|-------------|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">109,620千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">723,329千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,135千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,375,225千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,211,310千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,552千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>708,462千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">864,014千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 109,620千円 | 建物 | 723,329千円 | 構築物 | 3,135千円 | <u>土地</u> | <u>1,375,225千円</u> | 計 | 2,211,310千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 155,552千円 | <u>長期借入金</u> | <u>708,462千円</u> | 計 | 864,014千円 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">109,972千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">704,795千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,479,999千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,297,446千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,552千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">989,632千円</td> </tr> <tr> <td><u>割引手形</u></td> <td style="text-align: right;"><u>101,340千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,313,524千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 109,972千円 | 建物 | 704,795千円 | 構築物 | 2,679千円 | <u>土地</u> | <u>1,479,999千円</u> | 計 | 2,297,446千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 222,552千円 | 長期借入金 | 989,632千円 | <u>割引手形</u> | <u>101,340千円</u> | 計 | 1,313,524千円 |
| 現金及び預金 | 109,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 723,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>土地</u> | <u>1,375,225千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,211,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 155,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>長期借入金</u> | <u>708,462千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 864,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 109,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 704,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>土地</u> | <u>1,479,999千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,297,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 222,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 989,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>割引手形</u> | <u>101,340千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,313,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.</p> | <p>2. 受取手形割引高 204,641千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 3,212千円 | <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,203千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 3,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|--|-------|------------------|-----------------------|---|-------|------------------|---------------------|
| <p>1 . 固定資産除却損は、建物634千円、車両384千円、器具及び備品396千円であります。</p> <p>2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> | | | | <p>1 . 固定資産除却損は、建物3,184千円、器具及び備品328千円であります。</p> <p>2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> | | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 金額 (千円) | 地域 | 主な用途 | 種類 | 金額 (千円) |
| 栃木 | 直営店設備 | 建物 器具備品 合計 | 6,089 410 6,500 | 東京 | 直営店設備 | 建物 器具備品 合計 | 612 665 1,278 |
| 岐阜 | " | 建物 | 4,676 | <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。</p> <p>直営店のうち1店舗につき、閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(1,278千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。</p> | | | |
| <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。</p> <p>直営店のうち2店舗につき、閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(11,177千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。</p> | | | | <p>3 .</p> | | | |
| <p>3 . 臨時償却費 臨時償却費は、第1ビル建替に伴い除却が予定されている当該ビル設備残高について、臨時償却したものであります。</p> | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 8,000 | 1,600 | - | 9,600 |
| 合計 | 8,000 | 1,600 | - | 9,600 |

(注) 普通株式の増加1,600株は、平成19年2月6日を払込期日とする有償一般募集増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,000 | 2,000 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,000 | 利益剰余金 | 2,500 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,600 | - | - | 9,600 |
| 合計 | 9,600 | - | - | 9,600 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,000 | 2,500 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,720 | 利益剰余金 | 3,200 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月31日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,006,956千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 295,726千円 現金及び現金同等物 711,230千円 | 現金及び預金勘定 933,739千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 285,142千円 現金及び現金同等物 648,596千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>142,867</td> <td>72,764</td> <td>70,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,730</td> <td>21,812</td> <td>21,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,598</td> <td>94,576</td> <td>92,022</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 142,867 | 72,764 | 70,103 | ソフトウェア | 43,730 | 21,812 | 21,918 | 合計 | 186,598 | 94,576 | 92,022 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>148,055</td> <td>93,728</td> <td>54,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,563</td> <td>31,722</td> <td>33,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,618</td> <td>125,451</td> <td>88,166</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 148,055 | 93,728 | 54,326 | ソフトウェア | 65,563 | 31,722 | 33,840 | 合計 | 213,618 | 125,451 | 88,166 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 142,867 | 72,764 | 70,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 43,730 | 21,812 | 21,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 186,598 | 94,576 | 92,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 148,055 | 93,728 | 54,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 65,563 | 31,722 | 33,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 213,618 | 125,451 | 88,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,890千円 1年超 57,717千円 合計 94,608千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,526千円 1年超 54,043千円 合計 90,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,078千円 減価償却費相当額 36,928千円 支払利息相当額 2,343千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,280千円 減価償却費相当額 38,890千円 支払利息相当額 2,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|---------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 14,231 | 25,379 | 11,148 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 14,231 | 25,379 | 11,148 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 5,154 | 4,804 | 350 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 5,154 | 4,804 | 350 |
| | 合計 | 19,385 | 30,184 | 10,798 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 56,500 | 6,500 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 261 |

当事業年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|---------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 21,657 | 30,374 | 8,716 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 21,657 | 30,374 | 8,716 |
| | 合計 | 21,657 | 30,374 | 8,716 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 261 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金に関わる資本調達コストの軽減及び金利上昇リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。</p> | |

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 退職給付債務 | 83,600千円 | 91,915千円 |
| 退職給付引当金 | 83,600千円 | 91,915千円 |

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付費用 | 15,612千円 | 13,136千円 |
| 勤務費用 | 15,612千円 | 13,136千円 |

(注) 当社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 10,598千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 34,025</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</p> <p style="text-align: right;">68,953</p> <p>臨時償却費 28,723</p> <p>減損損失 9,242</p> <p>その他 14,679</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 166,223</p> <p>評価性引当額 73,115</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 93,107</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,394</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債計 4,394</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 88,712</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 37,409千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</p> <p style="text-align: right;">71,732</p> <p>その他 21,888</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 131,030</p> <p>評価性引当額 75,894</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 55,136</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,547</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債計 3,547</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 51,588</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.66%</p> <p>均等割額 0.93%</p> <p>評価性引当額 19.51%</p> <p>その他 0.13%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.67%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35%</p> <p>均等割額 1.55%</p> <p>評価性引当額 1.11%</p> <p>その他 0.11%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.60%</p> |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【 関連当事者との取引 】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 132,221円64銭 | 1株当たり純資産額 | 144,341円01銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14,347円75銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 14,747円95銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 135,471 | 141,580 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 135,471 | 141,580 |
| 期中平均株式数(株) | 9,442 | 9,600 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,187,802 | 73,577 | 116,261 (612) | 1,145,117 | 334,297 | 51,797 | 810,820 |
| 構築物 | 7,283 | - | 2,025 | 5,257 | 2,038 | 636 | 3,219 |
| 車両 | 31,836 | - | - | 31,836 | 22,926 | 4,203 | 8,910 |
| 器具及び備品 | 38,075 | 9,789 | 4,923 (665) | 42,941 | 25,630 | 6,355 | 17,310 |
| 土地 | 1,529,346 | - | - | 1,529,346 | - | - | 1,529,346 |
| 建設仮勘定 | 4,165 | 305,962 | 16,410 | 293,717 | - | - | 293,717 |
| 有形固定資産計 | 2,798,510 | 389,328 | 139,620 (1,278) | 3,048,218 | 384,893 | 62,993 | 2,663,324 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | - | - | - | 4,763 | 1,275 | 577 | 3,487 |
| ソフトウェア | - | - | - | 10,094 | 4,747 | 1,820 | 5,347 |
| その他 | - | - | - | 2,873 | - | - | 2,873 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 17,731 | 6,023 | 2,397 | 11,708 |
| 長期前払費用 | 3,000 | - | - | 3,000 | 3,000 | 400 | - |

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|----|-------------|----------------------|-----------------------|
| 増加 | 建物 建設仮勘定 | 直営店舗出店費用 第1ビル建設費用 | 57,948千円 293,717千円 |
| 減少 | 建物 | 旧1ビル解体に伴う減額 | 104,308千円 |

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 806,473 | 685,728 | 1.858 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,148,508 | 1,659,294 | 2.052 | 平成22年~35年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,954,981 | 2,345,022 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 568,776 | 421,404 | 214,624 | 102,618 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 20,497 | 7,046 | 1,763 | 7,457 | 18,322 |
| 返品調整引当金 | 5,900 | 5,800 | - | 5,900 | 5,800 |
| 役員退職慰労引当金 | 169,419 | 6,828 | - | - | 176,247 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、7,000千円は洗替によるものであり、また457千円は回収によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,539 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 456,218 |
| 普通預金 | 1,125 |
| 通知預金 | 188,588 |
| 定期預金 | 185,142 |
| 定期積金 | 100,000 |
| 別段預金 | 124 |
| 小計 | 931,199 |
| 合計 | 933,739 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 三中井株式会社 | 34,995 |
| ナショナルシューズ株式会社 | 25,566 |
| 株式会社チヨダ | 24,170 |
| 株式会社おく田 | 21,575 |
| 株式会社ニューステップ | 20,308 |
| その他 | 212,273 |
| 合計 | 338,889 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年1月 | 154,733 |
| 2月 | 56,232 |
| 3月 | 78,483 |
| 4月 | 49,440 |
| 5月 | - |
| 6月以降 | - |
| 合計 | 338,889 |

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成21年1月満期手形に3,203千円含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社マイカル | 127,934 |
| 株式会社丸井 | 54,831 |
| 株式会社アンピリオン | 36,477 |
| 株式会社ヤマモト | 26,796 |
| 株式会社ツルヤ靴店 | 25,385 |
| その他 | 616,307 |
| 合計 | 887,733 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 貸倒償却・他 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------------|----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (C) (A)+(B) × 100 | (A)+(E) 2 (B) 366 |
| 879,148 | 6,600,484 | 6,589,993 | 1,905 | 887,733 | 88.1 | 48.9 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 婦人靴 | 212,377 |
| 合計 | 212,377 |

支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社マイルド | 156,898 |
| 大勝化学 | 93,922 |
| 株式会社三倉 | 57,870 |
| 有限会社マルト製靴 | 56,543 |
| アゴラカルザトゥーラ | 54,089 |
| その他 | 443,069 |
| 合計 | 862,394 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年1月 | - |
| 2月 | 212,091 |
| 3月 | 473,201 |
| 4月 | 171,100 |
| 5月 | - |
| 6月以降 | 6,000 |
| 合計 | 862,394 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 株式会社マイルド | 60,680 |
| 有限会社マルト製靴 | 32,944 |
| 大勝化学 | 27,095 |
| 株式会社三倉 | 21,599 |
| 株式会社アレツォ | 20,065 |
| その他 | 120,577 |
| 合計 | 282,962 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類(注)1 | - |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え(注)1 | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 名義書換手数料 | |
| 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り | - |
| 取扱場所 | - |
| 株主名簿管理人 | - |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | - |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amagasa-co.com/ir/public.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月13日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、当該事項はなくなっております。

(注)2. 平成21年3月30日開催の第19回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 2月1日から1月31日まで
2. 定時株主総会 4月中
3. 基準日 1月31日
4. 剰余金の配当の基準日 7月31日、1月31日

なお、第20期事業年度については、平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となり、中間配当の基準日は平成21年6月30日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等が存在しないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第19期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年1月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小田 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。